

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 19 日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社

上場取引所：東

コード番号 9763

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.mcml-maruken.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 森本 直行
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理第二本部長 氏名 野見山 國光 TEL (03) 5440 - 5111
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	22,169	10.9	929	131.6	712	189.6
14 年 3 月期	24,872	11.5	401	-	246	-

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	482	-	13.91	-	9.5	2.1	3.2
14 年 3 月期	2,969	-	86.59	-	52.1	0.7	1.0

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 34,125,130 株 14 年 3 月期 34,289,822 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15 年 3 月期	4.00	-	4.00	134	28.8	2.5
14 年 3 月期	0.00	-	0.00	0	0.0	0.0

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	34,727	5,326	15.3	157.71
14 年 3 月期	34,235	4,858	14.2	141.70

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 33,728,804 株 14 年 3 月期 34,286,063 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 565,596 株 14 年 3 月期 8,337 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	10,500	100	0	0.00		
通 期	22,500	750	610		4.00	4.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 18 円 09 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) . 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現金及び預金	87		1,853		1,766
受取手形	4,824		4,132		692
売掛金	6,593		6,250		342
建設機材	11,494		11,011		483
商材及び貯蔵品	93		118		25
材料及び貯蔵品	5		4		0
未成工事支出金	649		402		246
前払費用	24		10		13
短期貸付金	11		9		2
その他の金	18		33		14
貸倒引当金	1,083		479		603
合 計	22,718	66.4	23,346	67.2	628
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	1,055		1,033		21
構築物	255		223		32
機械装置	497		452		45
車輜運搬具	3		2		1
工具器具備品	42		36		5
土地	7,359		8,299		940
小 計	9,214	26.9	10,048	29.0	833
無形固定資産					
電話加入権	24		24		0
ソフトウェア	65		21		43
小 計	90	0.3	46	0.1	43
投資その他の資産					
投資有価証券	515		395		119
関係会社株式	73		239		165
保証金	745		390		354
長期貸付金	900		31		869
破産・更生・再生債権等	154		1,067		912
長期前払費用	22		15		6
会 員 権	609		411		197
そ の 他 金	67		67		0
貸倒引当金	875		1,333		457
小 計	2,212	6.4	1,285	3.7	926
合 計	11,516	33.6	11,380	32.8	136
資 産 合 計	34,235	100.0	34,727	100.0	491

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支 払 手 形	3,428		3,252		176
買 掛 金	4,926		5,082		155
短 期 借 入 金	17,604		17,749		144
未 払 法 人 税 等	25		19		6
未 払 費 用	1,140		1,161		21
未 成 工 事 受 入 金	538		374		163
そ の 他	335		401		65
合 計	27,998	81.8	28,040	80.8	41
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	25		-		25
退 職 給 付 引 当 金	260		298		37
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,032		999		33
そ の 他	60		62		2
合 計	1,377	4.0	1,359	3.9	18
負 債 合 計	29,376	85.8	29,400	84.7	23
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,651	7.7			
資 本 準 備 金	3,889	11.4			
再 評 価 差 額 金	1,422	4.2			
欠 損 金					
当 期 未 処 理 損 失 (うち、当期純損失)	2,969				
小 計	(2,969)				
	2,969	8.7			
その他有価証券評価差額金	134	0.4			
自 己 株 式	0	0.0			
資 本 合 計	4,858	14.2			
負 債 資 本 合 計	34,235	100.0			
資 本 金			2,651	7.6	(-)
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金			662		
その他資本剰余金			256		
資本準備金減少差益			256		
小 計			919	2.6	(2,969)
利 益 剰 余 金					
当 期 未 処 分 利 益			482		
小 計			482	1.4	(3,451)
土 地 再 評 価 差 額 金			1,455	4.2	(33)
その他有価証券評価差額金			131	0.4	(2)
自 己 株 式			50	0.1	(50)
資 本 合 計			5,326	15.3	(468)
負 債 資 本 合 計			34,727	100.0	(491)

(2) . 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期		当 期		増 減 額
		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		24,872	100.0	22,169	100.0	2,703
売 上 原 価		21,836	87.8	18,847	85.0	2,989
売 上 総 利 益		3,036	12.2	3,322	15.0	286
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,634	10.6	2,392	10.8	242
営 業 利 益		401	1.6	929	4.2	528
営 業 外 収 益		114	0.5	91	0.4	23
受取利息及び受取配当金	(45)		29)		16)
その他の	(69)		62)		7)
営 業 外 費 用		270	1.1	308	1.4	38
支 払 利 息	(205)		264)		59)
その他の	(64)		44)		20)
経 常 利 益		246	1.0	712	3.2	466
特 別 利 益		10	0.1	98	0.5	87
固定資産売却益	(9)		1)		8)
投資有価証券売却益	(0)		1)		0)
貸倒引当金戻入益	(-)		95)		95)
特 別 損 失		3,200	12.9	308	1.4	2,892
固定資産処分損	(15)		9)		5)
貸倒引当金繰入額	(1,686)		-)		1,686)
投資有価証券売却損	(-)		7)		7)
投資有価証券評価損	(303)		122)		181)
関係会社株式評価損	(25)		-)		25)
子会社整理損	(16)		-)		16)
建設機材評価損	(571)		-)		571)
工事等売上債権整理損	(212)		-)		212)
特別退職金	(227)		-)		227)
退職給付費用	(36)		-)		36)
ゴルフ会員権評価損	(45)		139)		93)
役員退職慰労金	(61)		29)		32)
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		2,944	11.8	502	2.3	3,446
法人税、住民税及び事業税		25	0.1	19	0.1	5
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失()		2,969	11.9	482	2.2	3,451
前 期 繰 越 利 益		-	-	-	-	-
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失()		2,969	-	482	-	3,451

(3) . 利益処分案及び損失処理案

(単位:百万円)

科 目	期 別		科 目	期 別	
	前	期		当	期
当期末処理損失		2,969	当期末処分利益		482
損失処理額			利益処分額		
			配当金		134
資本準備金取崩額		2,969	取締役賞与金		7
計		2,969	計		142
次期繰越損失		-	次期繰越利益		339

(4) . 売上高の内訳

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期		当 期		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
販 売		17,766	71.4 %	15,411	69.5 %	2,354
賃 貸		2,765	11.1	2,494	11.3	270
加 工 等		4,340	17.5	4,263	19.2	77
合 計		24,872	100.0	22,169	100.0	2,703

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料及び貯蔵品	総平均法による原価法によっております。
未成工事支出金	個別法による原価法によっております。

5. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
なお、耐用年数は以下の通りであります。

建築物	6年～47年
構築物	5年～50年
機械装置	5年～18年
車輜運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

無形固定資産 定額法によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
長期前払費用 定額法によっております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(619百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 . ヘッジ会計の方法

(1).ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2).ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...・金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...・借入金金利

(3).ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

(4).ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しております。

10 . 会計方針の変更

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

貸借対照表注記

	前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	5,354 百万円	5,520 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	121 百万円	124 百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	- 百万円	1 百万円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	300 百万円	249 百万円
5. 担保提供資産	7,073 百万円	6,820 百万円
6. 保証債務 (うち、再保証を受けている金額)	1,324 百万円 (548 百万円)	903 百万円 (333 百万円)
7. 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高	426 百万円	672 百万円
8. 授權株式数 普通株式	100,000,000 株	100,000,000 株
発行済株式総数 普通株式	34,294,400 株	34,294,400 株
9. 自己株式の保有数 普通株式	8,337 株	565,596 株

10. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価の合計額が

再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

1,075 百万円

11. 配当制限

土地再評価差額金1,455百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

12. 下記のとおり欠損てん補を行っております。

平成13年6月27日定時株主総会	資本準備金	437 百万円
	利益準備金	385 百万円
	計	823 百万円
平成14年6月26日定時株主総会	資本準備金	2,969 百万円

損益計算書注記

	前 期	当 期
1. 関係会社への売上高	284 百万円	255 百万円
2. 関係会社からの仕入高	1,929 百万円	1,214 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

リース物件の取得価額相当額、減価償却
累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前 期			当 期		
	車輛運搬具	工具器具備品	合計	車輛運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	64	67	132	85	201	287
減価償却累計額相当額	35	37	72	35	51	86
期末残高相当額	29	30	59	50	150	201

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	24	百万円	64	百万円
1 年 超	35	百万円	136	百万円
合 計	59	百万円	201	百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	67	百万円	51	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	67	百万円	51	百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

前事業年度、当事業年度とも、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

	前 期	当 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	141.70 円	157.71 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	86.59 円	13.91 円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 純資産額 157.93円 1株当たり 当期純利益 14.13円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 482百万円 普通株式に係る当期純利益 474百万円</p> <p>普通株式に帰属しない金額の 主要な内訳</p> <p>利益処分による取締役賞与 7百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 34,125,130 株</p>

税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰 越 欠 損 金	1,090 百万円	1,153 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	692 百万円	460 百万円
子会社整理損否認額	268 百万円	253 百万円
建設機材評価損否認額	240 百万円	21 百万円
投資有価証券評価損否認額	127 百万円	46 百万円
退職給付引当金	109 百万円	121 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	92 百万円	110 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	33 百万円	40 百万円
関係会社株式評価損否認額	10 百万円	10 百万円
そ の 他	13 百万円	16 百万円
繰 延 税 金 資 産 小 計	2,679 百万円	2,234 百万円
評 価 性 引 当 額	2,679 百万円	2,234 百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	- 百万円	- 百万円

2. 役員の変動

(平成15年6月26日付)

1. 代表者の変動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役社長 高畑 千秋 (現、当社顧問)

(2) 役付変動予定

取締役会長 森本 直行 (現、代表取締役社長)

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 新井 明一 (現、営業第二本部長 兼 名古屋支店長)

取締役 別所 一美 (現、(株)日建板代表取締役)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 後藤 建夫 (退任後、顧問に就任予定)

(3) 新任監査役候補

監査役(非常勤) 北嵐 昭雄 (現、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)取締役
兼 常務執行役員)

(注) 北嵐昭雄氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第18条第1項に定める社外監査役候補者であります。

(4) 退任予定監査役

監査役(非常勤) 西沢 和彦

略 歴 書

- 効 夙 子 許
1. 氏 名 高 畑 千 秋
2. 生年月日 昭和19年6月19日(58歳)
3. 略 歴 昭和43年 3月 大阪外国語大学フランス語学科卒業
- 昭和43年 4月 丸紅飯田株式会社へ入社
- (昭和47年 1月 商号を丸紅株式会社と改称)
- 昭和61年 4月 N.V NISSAN BELGIUM S.A. 社長
- 平成 6年 4月 丸紅(株)自動車部長
- 平成 8年 4月 丸紅英国会社社長兼同社ダブリン出張所長
- 平成 9年 6月 同社取締役、丸紅ドイツ会社社長兼同社ベルリン出張所長
- 平成11年10月 同社取締役、機械第一部門統括役員補佐
- 平成12年 4月 同社取締役、機械総括部長
- 平成13年 4月 同社取締役、名古屋支社長
- 平成14年 4月 同社執行役員、名古屋支社長
- 平成15年 4月 当社顧問(現)